

「女性の貧困」 対策を考える



現代の日本では、途上国のように毎日の食べ物に事欠き、住む家もないという「絶対的貧困」状態におかれた人はほとんどいないでしょう。今、私たちの社会が直面する「貧困」とは、その国の全世帯の所得の中間値の半分以下の所得で暮らす「相対的貧困」。経済的理由によって、大半の国民と同水準の生活を営むことができない状態を指しています。

わが国では、20歳から64歳までの勤労世代においては、未婚の子と暮らす母親や単身女性のおよそ3人に1人が相対的貧困状態にあり、これは、女性が不安定かつ低賃金の就労に甘んじなければならない、わが国の実情を反映しています。また、男性と比べ就労期間が短く、賃金も低い女性は概して低年金であり、65歳以上の単身女性の貧困率は約5割と極めて高くなっています。

●女性の貧困は人権問題

これまでも女性の就業支援や職業訓練、生活保護などの支援策が講じられてはきました。しかし、貧困は自己責任という呪縛から、自ら声を上げられずにいる女性も多いため、制度はあっても当事者に届かず、貧困が一層深刻化する問題が指摘されています。また、貧困に陥っている女性の中には、何らかの障害を抱えていたり、性暴力やDV、虐待、いじめなどによって精神に大きなダメージを受け、家族や社会から孤立してしまっている人も少なくありません。

今後、見えにくいといわれる女性の貧困の「可視化」を進めること。そして、生活困窮者への支援や当事者に寄り添う相談体制の充実、女性を取り巻く就業環境の改革はもちろんのこと、この問題の根底にある固定的性別役割分担意識を解消していくなど、中長期的な視点での対策も求められています。



Asahi
Policy
Digest

神奈川県議会議員

おの でら 慎一郎 しんいちろう

月刊おの でら 慎一郎 2017年1月号

〒241-0821 横浜市旭区二俣川2-58-12 Sビル2F

<http://www.onodera-s.com> <http://twitter.com/#!/onodylan>

ご感想をお聞かせください! ◎Mail: info@onodera-s.com ◎Fax: 045(442)8101 ◎Tel : 045(442)8100



■子どもへの投資が未来を救う

この50年間に、わが国の100歳以上の人口は約300倍になり、平均寿命は100年間で約2倍になりました。神奈川県では人生100歳時代を元気に生きるための設計図づくりに着手しています。ここまでならお正月らしくおめでたい話で終わるのですが…。

わが国の人口は今後100年間で約8000万人減少し、20世紀初頭の水準（約4000万人）に戻ると推計されています。そのような人口急減時代にあって、高齢者人口の比率は増大し、2060年時点では86歳の人口が最も多くなると予想されています。特に首都圏・都市部では高齢者人口が爆発的に増加し、神奈川県にとっても21世紀前半の重大な課題となっています。

■就学前教育の効果は明らか

生涯未婚率の上昇により高齢単身世帯がますます増えて、介護においても公的支援への依存度が高くなります。超高齢社会を支えるコストも増大するばかり。

財源を生み出す国内総生産（GDP）＝人口×生産性なので、人口減少が避けられない以上、先進国の中で最下位の生産性を向上させるしかありません。そのための処方箋を官民挙げて研究・実践すべきです。

また、将来にわたって国力を維持・増進するためには、子どもへの投資が不可欠です。特に幼児教育や保育への投資は、それ以上の大きな利益を社会にもたらすことが諸外国の研究により明らかになっています。

■貧困の放置が生む社会的損失

一方、日本財団の推計には、子どもの貧困を放置した場合、将来の所得の減少が約43兆円、財政収入の減少が約16兆円に達し、GDPの1割以上の社会的損失を発生させるとあります。

フランスでは、3歳になるとほぼ全員が無償の「保育学校」に入学。妻の出産後2週間の「父親休暇」などと相俟って、少子化の克服にも一役買っています。

子どもとその親への支援が、高齢者を含めあらゆる世代に恩恵をもたらすことを、広く理解していただくことが大切です。